

発送番号 320175 1/
発送日 平成17年 9月 6日

拒絶理由通知書

Dispatch Date September 6, 2005

特許出願の番号	特願2001-585449
起案日	平成17年 8月25日
特許庁審査官	清水 稔 8525 5X00
特許出願人代理人	真田 雄造 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記1, 2の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

請求項1～10に係る発明について

引用例1：斉藤 栄太郎，不正アクセスを監視，撃退犯人発見の精度を競う，日経コミュニケーション，日経BP社，1999年10月18日，第304号，p. 102～109（特に、図2に関する記載参照。）

引用例1に記載された侵入検知ツールはping of death等のDoS攻撃も検知しているから、特定対象サーバへのトラヒック監視も行っているものと考えられる。

請求項4に係る発明について、監視対象からの送受信パケットを監視する不正アクセス監視ツールは周知である（必要であれば、次の引用例2図1中の「送受信パケット監視」の説明参照。）。

引用例2：高橋 信頼，リアルタイム監視を行う不正アクセス検出ツール，日経オープンシステム，日経BP社，2000年 1月15日，第82号，p. 100～103

以上

先行技術文献調査結果の記録

BEST AVAILABLE COPY

発送番号 320175 2/E
発送日 平成17年 9月 6日

- ・調査した分野 IPC第7版 H04L12/56
- ・先行技術文献 特になし。

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

お問い合わせ：特許審査第四部データネットワーク 内線3593

BEST AVAILABLE COPY